

平成19年度予算(案)のポイント

* 数値は概数のため、端数は合わないことがある。

小樽市財政部

平成19年2月

1 予算規模

義務的経費や継続的な事務事業などに係る経費を中心とする骨格予算
事業の厳選や財政健全化の取り組みなどを反映

(職員給与の更なる削減や民間委託の推進、企業会計の経営健全化などを着実に実行)

一般会計と特別会計における会計処理の見直し



財政規模は大幅に縮小

一般会計の予算規模は	約	557.1億円	(前年比	9.2%	56.2億円)
特別会計の予算規模は	約	545.0億円	(前年比	0.7%	3.9億円)
企業会計の予算規模は	約	239.0億円	(前年比	15.8%	44.8億円)
全 会 計	約	1,341.1億円	(前年比	7.3%	104.9億円)

2 収支状況(一般会計)

昨年に引き続き収支均衡予算を編成

一般財源収入は	約	346.5億円	(前年比	1.4%	5.0億円)
歳出に必要な一般財源は	約	357.5億円	(前年比	1.0%	3.8億円)
財源対策は		11.0億円	(前年比	+1.3億円)	

(他会計・基金借入、公的資金借換)

- + 0.0億円(収支均衡予算を編成)

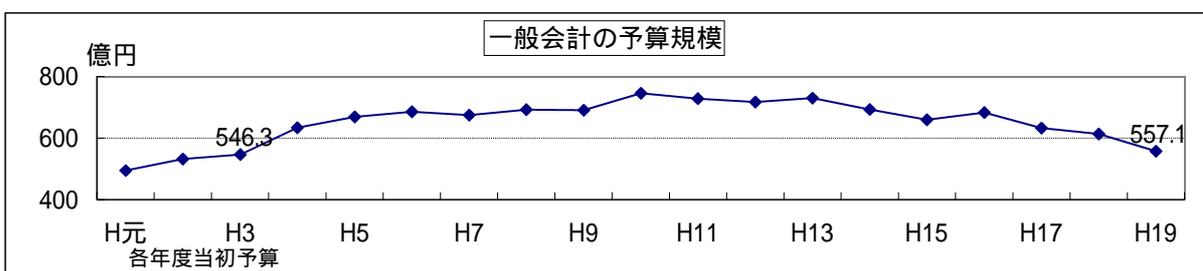
H 1 9 予 算 編 成 の 状 況 (一 般 財 源 ベ ー ス)

	H 1 9 年 度	H 1 8 年 度	
一般財源収入 (財源対策前) (A)	3 4 6 . 5	3 5 1 . 6	増・減 (単位: 億円) 5 . 0 (1 . 4 %)
	↓	↓	主な増・減 <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 市 税 + 1 0 . 0 所得譲与税 1 0 . 0 普通交付税 3 . 6 (臨財債含) 減税補てん債 1 . 4 など </div>
歳出充当一般 財源必要額 (借換債導入前) (B)	3 5 7 . 5	3 6 1 . 3	3 . 8 (1 . 0 %)
	↓	↓	主な増・減 <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 人件費 9 . 3 扶助費 1 . 6 公債費 + 0 . 9 負担金補助 + 6 . 6 繰出金 + 5 . 7 </div>
財源対策前の 財源不足額 (A) - (B)	1 1 . 0	9 . 7	1 . 3
	↓	↓	
(財源対策)			
他会計	8 . 7	6 . 4	H 水道(1.0)産廃(0.7)基金(7.0) H 水道(1.0)産廃(0.5)基金(4.9)
借入等	+	+	
公的資金	2 . 3	3 . 3	H 一般会計(2.3)住宅特会(0.0) H 一般会計(2.3)住宅特会(1.0)
借換債効果	↓	↓	
最終的な 財源不足額	収支均衡	収支均衡	

< 一般会計予算(案)の概要 >

予算規模

総額 **557.1** 億円 H3 546.3 億円と同程度



歳入

市税 157.7億円 対前年度 + 10.1億円

所得税からの税源移譲や定率減税の廃止による個人市民税の増など

譲与税・交付金 25.5億円 対前年度 9.6億円

税源移譲に伴う所得譲与税の廃止、定率減税廃止に伴う地方特例交付金の減

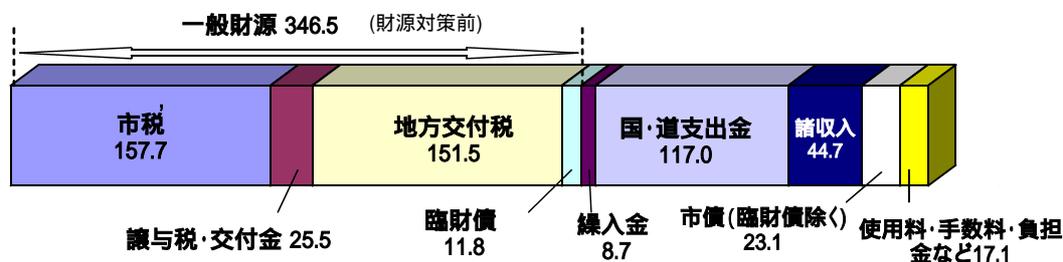
地方交付税 151.5億円 対前年度 2.0億円

交付税の算定基礎となる市税の増等による減

(交付税の振替措置である臨時財政対策債との合計では163.4億円となり対前年度 4.1億円)

国・道支出金 117.0億円 対前年度 + 9.5億円

諸収入 44.7億円 対前年度 68.9億円



歳出 (経費別)

人件費 106.7億円 対前年度 2.2億円

職員数の減、職員給与費の削減などによる減(職員給与費 5.8億円、退職手当+4.1億円)

扶助費 146.6億円 対前年度 + 3.5億円

生活保護費(+2.1億円)、児童手当(+0.9億円)などの増

負担金補助金 25.4億円 対前年度 + 11.1億円

北しりべし広域連合負担金(+4.2億円)、第3ビル周辺地区再開発事業補助金(+7.2億円)などの増

繰出金 92.0億円 対前年度 + 6.6億円

病院(+5.0億円)、港湾(+1.4億円)、介護保険(+1.3億円)などの増

